



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 19 日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
 コード番号 5805
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富井 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務統括部長 (氏名) 西田 征拓
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

上場取引所 東証第 1 部
 URL <http://www.swcc.co.jp>
 TEL (03) 5532-1911
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	217,590	4.0	5,391	33.4	1,769	△27.9	406	△49.5
19 年 3 月期	209,125	44.0	4,041	81.2	2,454	93.0	804	12.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	1 62	—	0.8	1.0	2.5
19 年 3 月期	3 60	—	1.7	1.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 132 百万円 19 年 3 月期 172 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	169,992	50,494	28.3	191 76
19 年 3 月期	177,627	50,943	28.2	199 38

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 48,217 百万円 19 年 3 月期 50,067 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	4,410	△4,236	△1,248	6,585
19 年 3 月期	△1,716	△3,236	3,753	7,814

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	2 00	2 00	502	55.6	1.0
20 年 3 月期	—	2 00	2 00	502	123.7	1.0
21 年 3 月期 (予想)	—	3 00	3 00		50.2	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	106,000	△1.0	1,700	△41.6	800	△55.8	500	△51.3	1 99
通 期	218,000	0.2	4,700	△12.8	3,000	69.6	1,500	269.4	5 97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | |
|--------------------|--------|--------------|
| ①期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 251,126,611株 |
| | 19年3月期 | 251,126,611株 |
| ②期末自己株式数 | 20年3月期 | 43,800株 |
| | 19年3月期 | 17,881株 |
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,678	61.1	1,295	—	1,064	896.1	593	184.4
19年3月期	2,283	—	5	—	106	—	208	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	2 36	—
19年3月期	0 93	—

(注) 19年3月期は、持株会社移行初年度のため増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	97,503	39,203	40.2	156 14
19年3月期	106,384	40,549	38.1	161 48

(参考) 自己資本 20年3月期 39,203百万円 19年3月期 40,549百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善や設備投資の増加等もあり堅調に推移いたしました。後半は米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱から急激に円高が進行し、これに加えて原材料価格の高騰もあり、景気の先行きは不透明感を強めながら推移いたしました。

電線業界におきましては、中東をはじめとする輸出案件は堅調に推移する一方で、建築基準法改正の影響で建設・電販向けの電線出荷が伸び悩む等、楽観できない状況で推移いたしました。

このような状況下にあつて当社グループは、第7次中期経営計画の最終年度を迎え、最終年度の目標数値の達成に向け取り組んでまいりました。具体的には、基盤事業の収益安定化および電力用コンパクト機器事業“SICONEX（サイコネックス）”等の成長事業の拡大を図ると同時に、持株会社体制によるグループ各社の収益体制の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結子会社エクシムが中東で大型案件を受注したことに加え、銅価格が引き続き高水準で推移したことから、売上高は2,175億90百万円（前年度比4.0%増）、営業利益は53億91百万円（前年度比33.4%増）となりましたが、経常利益は期末にかけて急激に進んだ円高による為替差損の発生により17億69百万円（前年度比27.9%減）となり、当期純利益も確定拠出年金制度一部移行に伴う損失の計上もあり4億6百万円（前年度比49.5%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況をご説明いたします。

コミュニケーションシステム事業

FTTH（Fiber To The Home）サービスの契約者数が伸び悩んだことや、情報通信事業者による設備投資が一巡したこと等により、当事業の売上高は296億65百万円（前年度比2.1%減）となりました。損益面では、通信ケーブル工事やネットワークソリューション関連の収益改善効果もあり、営業利益は4億96百万円と前年度比43百万円（9.6%）の増加となりました。

デバイス事業

前半において建物用免震関連製品の需要が拡大したことや、精密デバイス（ローラ）の需要が総じて堅調に推移したことにより、当事業の売上高は224億13百万円（前年度比3.2%増）となりました。損益面では原材料価格の販売価格への転嫁が遅れたことや、精密デバイス（ローラ）のベトナム生産拠点の立ち上げが遅れたこと等により、営業損失は11億7百万円（前年度営業損失11億49百万円）となりました。

エネルギーシステム事業他

電力ケーブルおよび電力工事は中東向けをはじめとする海外案件が増加し、巻線も自動車用電装品や電気設備向けを中心に引き続き安定して推移いたしました。これら堅調な需要に加え銅価格が高水準で推移したこともあり、当事業の売上高は1,655億11百万円（前年度比5.3%増）となりました。損益面でも、電力ケーブルの収益が大幅に改善したこと等により、営業利益は60億63百万円と前年度比13億27百万円（28.0%）の増加となりました。

注. 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、為替・株価や原材料価格の動向等、懸念材料が多く、不透明かつ予断を許さない状況にあります。

このような状況下にあつて当社グループの次期の見通しは、売上高は当連結会計年度並みとなる見通しですが、営業利益につきましては税制改正に伴う減価償却費用の増加および石油化学製品をはじめとする原材料価格の高騰に伴う調達費用の増加等による影響を見込んでおります。

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、売上高2,180億円、営業利益47億円、経常利益30億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,699億92百万円で、前連結会計年度末より76億35百万円減少しています。その主な内訳としては、流動資産の減少50億19百万円、固定資産の減少26億15百万円であります。流動資産の減少の主なものは現金および預金の減少14億92百万円、受取手形および売掛金の減少28億28百万円、棚卸資産の減少11億53百万円であり、固定資産の減少の主なものは、投資有価証券の減少28億88百万円、建物および構築物の減少11億28百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は1,194億97百万円で、前連結会計年度末より71億85百万円減少しています。その内訳としては、流動負債の減少42億24百万円、固定負債の減少29億61百万円であります。流動負債の減少の主なものは支払手形および買掛金の減少45億20百万円、固定負債の減少の主なものは長期借入金の減少33億56百万円であります。

当連結会計年度末における純資産合計は504億94百万円で、前連結会計年度より4億49百万円減少しています。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少18億64百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、65億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億29百万円減少しています。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、44億10百万円(前連結会計年度は17億16百万円の資金の減少)となりました。これは、主に減価償却費41億20百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、42億36百万円(前連結会計年度は32億36百万円の資金の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出44億88百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、12億48百万円(前連結会計年度は37億53百万円の資金の増加)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出111億19百万円があったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。

また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。当期の配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただき見込みです。また、次期の配当金につきましては、1株当たり3円の期末配当を実施させていただき予定としております。

(4) 事業等のリスク

1. 主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を

及ぼす可能性があります。

また、当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めておりますが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 投資リスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質問題

当社グループは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しておりますが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

コミュニケーションシステム事業

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)等、販売会社として(株)SDS、その他の会社として(株)アクシオがあります。

デバイス事業

当事業では、主に精密デバイス(ローラ)、制振・制音デバイス(クワイセント)、ワイヤハーネス(電子ワイヤ)等の製造販売を行っています。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、昭和電線ケーブルシステム(株)、(株)ダイジ、嘉興昭和機電有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、杭州富通昭和線纜配件有限公司、東莞昭和機電有限公司、福清昭和成鴻電子有限公司、香港昭和有限公司、販売会社として(株)SDSがあります。

エネルギーシステム事業他

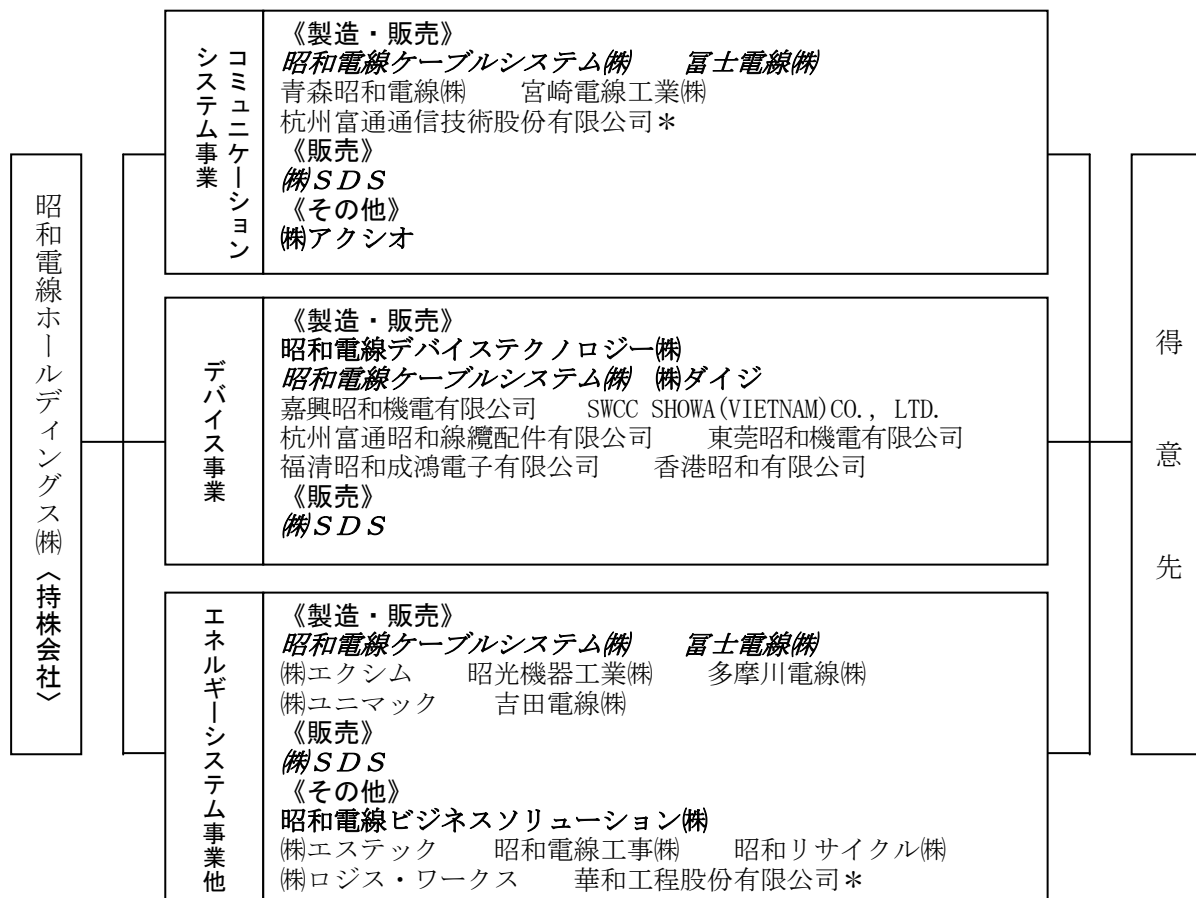
当事業では、主に電力ケーブル、電線、電力機器、巻線の製造販売および電力工事の設計・請負、超電導事業、環境関連事業等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、(株)エクシム、昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、(株)ユニマック、吉田電線(株)、販売会社として(株)SDS、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)エステック、昭和電線工事(株)、昭和リサイクル(株)、(株)ロジス・ワークス等があります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成 20 年 3 月 31 日現在)

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

太字の会社は持株会社の直轄子会社、斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



- 注1. 当連結会計年度において(株)ケイ・エス・デーは、所有株式の売却により子会社でなくなったため、連結子会社から除外いたしました。
2. 当連結会計年度において安川電材(株)は、(株)SDSに吸収合併されたため、連結子会社から除外いたしました。また、当連結会計年度において(株)ワイ・エス・デーおよび日伸電線(株)は、(株)ダイジに吸収合併されたため、連結子会社から除外いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年4月1日の持株会社体制への移行にあたり、「信頼」をキーワードとしたグループ経営理念を新たに掲げました。昭和電線グループ各社は、常にステークホルダー（利害関係者）からの信頼を深められるように企業価値のさらなる向上を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年4月の持株会社体制移行後、初めての中期経営計画（平成20年度～平成22年度）を平成20年2月に策定いたしました。これまで取り組んできました第7次中期経営計画（平成17年度～平成19年度）では、エネルギーシステム事業を中心に生産性の向上等で一定の成果が得られたものの、デバイス事業の一部については需要構造の変化に伴う対応が遅れ、収益面では課題が残りました。積み残した課題を継続して取り組むことも念頭に、新中期経営計画（平成20年度～平成22年度）を策定いたしました。

新中期経営計画では、さらなる収益基盤の強化に取り組み、真のグローバル企業集団として「信頼」されるSWCCブランドを築き上げる3年間といたします。「GLOBAL SWCC 2010」をスローガンに掲げ、需要の拡大が想定される海外向け電力インフラ関連や独自技術を活かし競争優位性を発揮できる製品へグループの経営資源を投下し、グループ全体の収益基盤をより強固にすることを目指してまいります。

【新中期経営計画の重点施策】

①グループ力の再結集

グループ全体の体制・戦略を統括する当社が中心となり、グローバルな視点で新規事業への投資や海外拠点の強化・拡充等の選択と集中の具体策を立案、実施し、効率的なグループ体制の構築を推進してまいります。

②既存事業の収益力強化

・生産性の向上

効率的な生産方式を取り入れた“SPS (Showa Production System)”をエネルギーシステム事業で水平展開し、生産性向上を図ってまいります。精密デバイス（ローラ）事業においても、既にSPSの導入を開始した海老名工場の他に、海外拠点でのSPS展開を実施してまいります。

・高付加価値製品の拡大

高付加価値製品である電力用コンパクト機器“SICONEX (サイコネックス)”、超高压電力ケーブル、細物平角線は、今後も需要の拡大が想定されることから、事業を積極的に拡大してまいります。

・生産体制の再構築

制音事業“QUIESCENT (クワイセント)”、ワイヤハーネス（電子ワイヤ）事業では、需要構造が急速に変化しており、需要に見合った生産体制の再構築を迅速に進めてまいります。

③海外市場への進出加速

中東や中国で電力・通信インフラ投資の需要が活発なことから、同地域での電力用コンパクト機器、超高压電力ケーブルの拡販や中国での巻線、光ファイバケーブル、ネットワークソリューション事業の拡大を、積極的に行ってまいります。

ユーザーの海外進出が顕著であるワイヤハーネス事業、精密デバイス事業では、海外市場での販売（OUT-OUT）の拡大を図り、ユーザーのニーズに応じてまいります。

④次期成長を見据えた事業育成

当社が主体となって機能的マーケティングと研究開発の企画を行い、グループ力を結集した事業育成を推進してまいります。

⑤財務体質の強化

新中期経営計画最終年度の平成23年3月期に、1株につき5円の配当が実現できる財務基盤構築を目指し、棚卸資産、売掛債権の圧縮およびグループ全体での資金管理を行い、さらなる有利子負債圧縮に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

新中期経営計画の最終年度(平成23年3月期)において、当社グループは下記の経営指標を掲げております。

・連結売上高	2,300億円	・連結当期純利益	35億円
・連結営業利益	80億円	・連結有利子負債	590億円
・連結経常利益	62億円	・連結ROA	3.5% (経常利益ベース)

(4) 会社の対処すべき課題

景気の先行きが不透明な状況下であり、さらに原材料価格の高騰による調達費用の増加という厳しい経営環境の中、当社といたしましては、徹底した在庫圧縮、生産方式の効率化の推進、ならびに有利子負債の圧縮に取り組み、景気変動リスクにも耐えうる、盤石な経営基盤を築いてまいります。

さらに、グローバル企業としての競争力向上を目指し、これまでも中国での事業の強化やベトナム工場の建設等により除々に海外売上高も増加させてまいりましたが、今後はさらにこの路線を強化拡充し、グローバルな視野で需要拡大が期待できる市場、成長性が見込める市場に対して、当社グループの製品・サービスを提供してまいりたいと考えております。

また、持株会社である当社といたしましては、グループ各社の連携をさらに強め、グループ全体でCSR(企業の社会的責任)活動に取り組み、法令遵守、リスク管理を確実にするために内部統制システムの一層の強化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金および預金	8,199		6,707	
2 受取手形および売掛金	64,923		62,094	
3 棚卸資産	27,482		26,329	
4 繰延税金資産	1,702		1,510	
5 その他の流動資産	3,238		3,925	
貸倒引当金	△204		△246	
流動資産計	105,340	59.3	100,321	59.0
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物および構築物	17,367		16,239	
機械装置および運搬具	9,338		10,287	
工具・器具・備品	1,052		995	
土地	25,040		24,525	
建設仮勘定	825		350	
有形固定資産計	53,624	30.2	52,398	30.8
2 無形固定資産	565	0.3	580	0.4
3 投資その他の資産				
投資有価証券	13,435		10,547	
長期繰延税金資産	17		414	
その他の投資	6,014		7,052	
貸倒引当金	△1,370		△1,321	
投資その他の資産合計	18,097	10.2	16,692	9.8
固定資産計	72,286	40.7	69,671	41.0
資産合計	177,627	100.0	169,992	100.0

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形および買掛金	39,884		35,364	
2 短期借入金	47,782		48,316	
3 社債(1年以内償還予定)	232		312	
4 未払法人税等	687		503	
5 その他の流動負債	12,462		12,328	
流動負債計	101,050	56.9	96,825	57.0
II 固定負債				
1 社債	534		222	
2 長期借入金	17,556		14,199	
3 長期繰延税金負債	1,322		10	
4 再評価に係る繰延税金負債	5,513		5,413	
5 退職給付引当金	601		877	
6 役員退職慰労引当金	93		87	
7 その他の固定負債	12		1,861	
固定負債計	25,633	14.4	22,672	13.3
負債合計	126,683	71.3	119,497	70.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	21,221	11.9	21,221	12.5
2 資本剰余金	15,752	8.9	15,752	9.3
3 利益剰余金	4,304	2.4	4,310	2.5
4 自己株式	△2	△0.0	△7	△0.0
株主資本計	41,275	23.2	41,278	24.3
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	4,137	2.3	2,273	1.3
2 繰延ヘッジ損益	△8	△0.0	2	0.0
3 土地再評価差額金	4,489	2.5	4,343	2.6
4 為替換算調整勘定	172	0.1	250	0.1
評価・換算差額等計	8,791	4.9	6,870	4.0
III 少数株主持分	876	0.5	2,346	1.4
純資産合計	50,943	28.7	50,494	29.7
負債、純資産合計	177,627	100.0	169,992	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		209,125	100.0	217,590	100.0
II 売上原価		184,493	88.2	190,981	87.8
売上総利益		24,631	11.8	26,608	12.2
III 販売費および一般管理費		20,590	9.9	21,216	9.7
営業利益		4,041	1.9	5,391	2.5
IV 営業外収益					
1 受取利息	19			31	
2 受取配当金	142			186	
3 持分法による投資利益	172			132	
4 その他	238	573	0.3	372	722
V 営業外費用					
1 支払利息	1,564			1,584	
2 為替差損	—			1,853	
3 その他	596	2,161	1.0	906	4,345
經常利益		2,454	1.2	1,769	0.8
VI 特別利益					
1 関係会社株式売却益	—			111	
2 固定資産売却益	20			99	
3 関係会社出資金売却益	48			—	
4 その他	7	77	0.0	40	251
VII 特別損失					
1 確定拠出年金制度一部移行に伴う損失	—			778	
2 減損損失	160			72	
3 固定資産廃却損	176			38	
4 土壌処理費用	151			—	
5 その他	186	676	0.3	295	1,185
税金等調整前当期純利益		1,855	0.9		835
法人税、住民税および事業税	637			621	
法人税等調整額	121	758	0.4	△459	162
少数株主利益		292	0.1		267
当期純利益		804	0.4		406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	18,733	13,260	3,904	△16	35,882
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,487	2,487			4,975
自己株式の処分		4		19	24
剰余金の配当			△326		△326
役員賞与			△12		△12
当期純利益			804		804
連結子会社の増加に伴う減少高			△152		△152
持分法適用関連会社の減少に伴う増加高			86		86
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,487	2,492	399	13	5,393
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	21,221	15,752	4,304	△2	41,275

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	3,982	—	4,489	34	8,507	490	44,880
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							4,975
自己株式の処分							24
剰余金の配当							△326
役員賞与							△12
当期純利益							804
連結子会社の増加に伴う減少高							△152
持分法適用関連会社の減少に伴う増加高							86
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	154	△8	—	137	283	386	670
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	154	△8	—	137	283	386	6,063
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	4,137	△8	4,489	172	8,791	876	50,943

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	21,221	15,752	4,304	△2	41,275
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
自己株式の処分					
剰余金の配当			△502		△502
役員賞与					
当期純利益			406		406
土地再評価差額金の取崩			146		146
連結子会社の減少に伴う減少高			△43		△43
持分法適用関連会社の減少に伴う増加高					
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6	△4	2
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	21,221	15,752	4,310	△7	41,278

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	4,137	△8	4,489	172	8,791	876	50,943
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							
自己株式の処分							
剰余金の配当							△502
役員賞与							
当期純利益							406
土地再評価差額金の取崩							146
連結子会社の減少に伴う減少高							△43
持分法適用関連会社の減少に伴う増加高							
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	△1,864	11	△146	78	△1,920	1,469	△451
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,864	11	△146	78	△1,920	1,469	△449
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	2,273	2	4,343	250	6,870	2,346	50,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,855	835
減価償却費	2,941	4,120
減損損失	160	72
受取利息および受取配当金	△162	△217
支払利息	1,564	1,584
売上債権の増減額	△15,377	1,866
棚卸資産の増減額	△1,579	327
仕入債務の増減額	9,335	△2,848
流動資産その他の増減額	△182	△131
流動負債その他の増減額	1,624	647
その他	△451	366
小計	△270	6,624
利息および配当金の受取額	162	534
利息の支払額	△1,471	△1,537
法人税等の支払額	△137	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	4,410
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30	△80
有価証券の売却による収入	15	193
出資金の売却による収入	388	—
有形固定資産の取得による支出	△3,342	△4,488
有形固定資産の売却による収入	120	715
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式・出資金の取得による収入	△95	—
短期貸付金の増減額	47	△46
その他	△340	△529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,236	△4,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	17	2,792
長期借入れによる収入	10,500	6,600
長期借入金の返済による支出	△11,187	△11,119
社債の発行による収入	4,997	—
社債の償還による支出	△232	△232
少数株主からの払込による収入	—	1,260
配当金の支払額	△326	△502
その他	△16	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,753	△1,248
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	13	△176
V 現金および現金同等物の増減額	△1,186	△1,251
VI 現金および現金同等物の期首残高	8,645	7,814
VII 連結子会社の非連結子会社合併による現金および現金同等物増加高	—	21
VIII 新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	356	—
IX 現金および現金同等物の期末残高	7,814	6,585

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数…………… 24社
- (2) 主要な連結子会社の名称…… 昭和電線ケーブルシステム株式会社、昭和電線デバイステクノロジー株式会社、昭和電線ビジネスソリューション株式会社、富士電線株式会社、株式会社ダイジ、株式会社SDS、株式会社アクシオ、株式会社エクシム、株式会社ユニマック
- (3) 連結範囲の変更…………… 株式会社ケイ・エス・デーは、当連結会計年度中に所有株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。ただし、株式売却日を中間連結会計期間末とみなしているため、中間連結会計期間における損益およびキャッシュ・フローについては連結の範囲に含めております。
- 連結子会社であった安川電材株式会社は、平成19年7月1日付で株式会社SDSに吸収合併されております。また、連結子会社であった株式会社ワイ・エス・デーおよび日伸電線株式会社は、平成19年7月1日付で株式会社ダイジに吸収合併されております。
- (4) 主要な非連結子会社の名称…… 昭和電線電纜（上海）有限公司
- (5) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……………主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）については、主として定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ79百万円減少しております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ474百万円減少しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社および一部の連結子会社は、確定年金拠出法の施行に伴い、平成19年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として778百万円計上されております。

なお、上記以外、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,299	21,715	157,110	209,125	—	209,125
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	801	386	2,453	3,641	△3,641	—
計	31,101	22,102	159,563	212,767	△3,641	209,125
営業費用	30,648	23,251	154,828	208,728	△3,644	205,083
営業利益または営業損失(△)	453	△1,149	4,735	4,039	2	4,041

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,665	22,413	165,511	217,590	—	217,590
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,655	276	2,814	4,746	△4,746	—
計	31,320	22,690	168,326	222,336	△4,746	217,590
営業費用	30,824	23,797	162,262	216,884	△4,686	212,198
営業利益または営業損失(△)	496	△1,107	6,063	5,452	△60	5,391

- (注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。
2. 各事業区分に属する主要な製品
 コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション
 デバイス事業……精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス
 ファイバフォトニクス製品
 エネルギーシステム事業他……裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品、超電導線、その他
3. 会計処理の方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、コミュニケーションシステム事業が10百万円、デバイス事業が17百万円、エネルギーシステム事業他が50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高 (百万円)	26,686	342	27,029
II 連結売上高 (百万円)			209,125
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.8	0.2	12.9

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高 (百万円)	30,623	428	31,051
II 連結売上高 (百万円)			217,590
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.1	0.2	14.3

- (注)
1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
アジア……中国、カタール、アラブ首長国連邦等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産 199 円 38 銭	1 株当たり純資産 191 円 76 銭
1 株当たり当期純利益 3 円 60 銭	1 株当たり当期純利益 1 円 62 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	804	406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	804	406
普通株式の期中平均株式数 (千株)	223, 442	251, 092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金および預金	1,476		1,677	
2 棚卸資産	2		2	
3 未収入金	4,054		4,219	
4 短期貸付金	34,539		22,587	
5 その他の流動資産	308		440	
貸倒引当金	—		△50	
流動資産計	40,383	38.0	28,876	29.6
II 固定資産				
1 有形固定資産	0	0.0	0	0.0
2 無形固定資産	224	0.2	205	0.2
3 投資その他の資産				
投資有価証券	6,157		4,095	
関係会社株式	32,673		37,797	
関係会社長期貸付金	27,176		27,047	
その他の投資	354		883	
貸倒引当金	△3		—	
投資損失引当金	△582		△1,403	
投資その他の資産合計	65,776	61.8	68,420	70.2
固定資産計	66,001	62.0	68,627	70.4
資産合計	106,384	100.0	97,503	100.0

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	41,410		38,722	
2 その他の流動負債	7,715		6,039	
流動負債計		49,126	44,762	45.9
II 固定負債				
1 長期借入金	16,376		13,474	
2 その他の固定負債	332		63	
固定負債計		16,708	13,537	13.9
負債合計		65,834	58,299	59.8
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金		21,221	21,221	21.7
2 資本剰余金				
資本準備金	7,518		7,518	
その他資本剰余金	8,228		8,228	
資本剰余金合計		15,747	15,747	16.2
3 利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	826		918	
利益剰余金計		826	918	0.9
4 自己株式		△2	△7	△0.0
株主資本計		37,793	37,880	38.8
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金		2,756	1,323	1.4
評価・換算差額等計		2,756	1,323	1.4
純資産合計		40,549	39,203	40.2
負債、純資産合計		106,384	97,503	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益		2,283	100.0	3,678	100.0
II 営業費用		2,277	99.7	2,382	64.8
営業利益		5	0.3	1,295	35.2
III 営業外収益					
1 受取利息	1,420			1,449	
2 受取配当金	102			80	
3 その他	24	1,548	67.8	43	1,573
IV 営業外費用					
1 支払利息	1,325			1,379	
2 その他	121	1,447	63.4	425	1,804
経常利益		106	4.7	1,064	28.9
V 特別利益					
1 土壌改良費用戻入額	—	—	—	17	17
VI 特別損失					
1 投資損失引当金繰入額	—			821	
2 確定拠出年金制度一部移行に伴う損失	—			9	
3 土壌改良費用	151			—	
4 その他	8	160	7.1	—	830
税引前当期純利益		△53	△2.4	251	6.8
法人税、住民税および事業税	243			△135	
法人税等調整額	△505	△262	△11.5	△206	△342
当期純利益		208	9.1	593	16.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	18,733	5,030	8,223	13,254	88	856	944	△16	32,917
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,487	2,487		2,487					4,975
自己株式の処分			4	4				19	24
任意積立金の取崩					△88	88	—		—
剰余金の配当						△326	△326		△326
当期純利益						208	208		208
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額									
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	2,487	2,487	4	2,492	△88	△29	△118	13	4,875
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	21,221	7,518	8,228	15,747	—	826	826	△2	37,793

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	3,711	4,489	8,201	41,118
事業年度中の変動額				
新株の発行				4,975
自己株式の処分				24
任意積立金の取崩				—
剰余金の配当				△326
当期純利益				208
自己株式の取得				△6
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額	△954	△4,489	△5,444	△5,444
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△954	△4,489	△5,444	△568
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,756	—	2,756	40,549

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	21,221	7,518	8,228	15,747	—	826	826	△2	37,793
事業年度中の変動額									
新株の発行									
自己株式の処分									
任意積立金の取崩									
剰余金の配当						△502	△502		△502
当期純利益						593	593		593
自己株式の取得								△4	△4
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額									
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	91	91	△4	87
平成 20 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	21,221	7,518	8,228	15,747	—	918	918	△7	37,880

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,756	—	2,756	40,549
事業年度中の変動額				
新株の発行				
自己株式の処分				
任意積立金の取崩				
剰余金の配当				△502
当期純利益				593
自己株式の取得				△4
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額	△1,433	—	△1,433	△1,433
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△1,433	—	△1,433	△1,346
平成 20 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,323	—	1,323	39,203

(4) 財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

① 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、および税引前当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に対する影響は軽微であります。

② 引当金の計上基準

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当事業年度末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が上回った結果、前払年金費用（投資その他の資産の「その他の投資」に含まれる）として計上しております。

なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として9百万円計上されております。

役員 の 異 動 (平成20年6月25日付予定)

(1) 代表取締役の異動

退任予定代表取締役

現代表取締役・専務取締役 夢 藤 昌 彦 (当社顧問に就任予定)

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取 締 役 岡 本 武 雄 (現昭和電線デバイステクノロジー株式会社取締役社長)

取 締 役 西 田 征 拓 (現執行役員企画本部人事統括部長兼管理本部総務統括部長、昭和電線ビジネスソリューション株式会社常務取締役)

② 昇任取締役候補

専 務 取 締 役 山 田 眞 彦 (現常務取締役)

③ 退任予定取締役

現専務取締役 夢 藤 昌 彦 (当社顧問に就任予定)

現 取 締 役 渡 邊 一 男 (当社顧問に就任予定)

<参考> 新任取締役候補の略歴

岡 本 武 雄 (おかもと たけお) 昭和23年3月31日生 東京都出身
 昭和46年 3月 明治大学 経営学部卒
 昭和46年 4月 当社入社
 平成 7年 7月 当社営業本部情報通信営業統括部 メディア開発営業部長
 平成14年 4月 当社光・電子デバイスユニット 営業部長
 平成14年12月 当社総務部付昭和電線商事株式会社(現株式会社SDS) 出向
 平成15年 1月 当社総務部付株式会社SDS 出向 同社常務取締役
 平成15年 3月 株式会社SDS 常務取締役
 平成17年 6月 同社 専務取締役
 平成20年 4月 昭和電線デバイステクノロジー株式会社 取締役社長(現任)

西 田 征 拓 (にしだ ゆきひろ) 昭和26年4月9日生 兵庫県出身
 昭和49年 3月 関西学院大学 経済学部卒
 昭和49年 4月 当社入社
 平成15年 6月 当社総合営業部 電機・産業システム営業部長
 平成18年 4月 昭和電線ケーブルシステム株式会社 取締役
 平成19年 6月 当社執行役員 企画本部人事統括部長兼管理本部総務統括部長(現任)
 昭和電線ビジネスソリューション株式会社 常務取締役(現任)

以 上